

令和5年度市政懇談会

市政報告



令和5年11月

さぬき市

表1 人口推移等

住民基本台帳人口

(単位:人)

区 分	H25 末	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末
人 口	51,780	51,276	50,691	49,955	49,222	48,629	47,834	47,048	46,243	45,574
前 年 度 比	△594	△504	△585	△736	△733	△593	△795	△786	△589	△669

高齢化率等

(単位:%)

区 分	H25 末	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末
年 少 人 口	11.4	11.2	10.9	10.6	10.3	10.1	9.9	9.7	9.4	9.2
生 産 年 齢 人 口	56.9	56.2	55.5	54.9	54.4	54.0	53.6	53.1	52.7	52.6
老 齢 人 口	31.7	32.6	33.6	34.5	35.3	35.9	36.5	37.2	37.9	38.2

※年少人口:0-14 歳 生産年齢人口:15-64 歳 老齢人口:65 歳-

表2 普通会計決算状況及び財政指標

歳入

(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通会計歳入決算額	28,978	26,512	26,101	25,314	26,789	27,703	25,005	32,756	28,553	28,593
一般財源	18,332	17,767	17,748	17,382	17,412	17,616	18,035	19,900	19,278	19,460
うち市税	5,362	5,806	5,700	5,566	5,461	5,434	5,535	5,298	5,112	5,425
うち地方交付税	10,276	9,804	9,057	8,758	8,525	8,504	8,721	8,781	9,567	9,387
特定財源	10,646	8,745	8,353	7,932	9,377	10,087	6,970	12,856	9,275	9,133
うち市債	3,377	2,588	1,965	1,868	3,482	3,627	1,136	1,273	1,307	1,107

歳出

(単位:百万円)

区 分	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
普通会計歳出決算額	28,266	25,651	25,049	24,572	25,816	26,758	23,933	31,781	27,104	27,218
義務的経費	10,442	10,544	10,067	10,004	10,053	10,293	10,578	11,092	12,180	11,596
うち人件費	3,353	3,381	3,272	3,267	3,270	3,424	3,355	3,757	3,826	3,974
うち扶助費	3,216	3,416	3,424	3,589	3,613	3,482	3,649	3,769	4,722	3,998
うち公債費	3,873	3,747	3,371	3,148	3,170	3,387	3,574	3,566	3,632	3,624
投資的経費	5,216	3,643	1,753	1,889	3,879	5,158	1,858	2,539	2,468	2,378
うち災害復旧費	40	77	63	35	39	118	24	-	-	-
その他経費	12,608	11,464	13,229	12,679	11,884	11,307	11,497	18,150	12,456	13,233

表3 市債及び基金の状況

市債残高と借入額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	H25 末	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末
市債残高	25,758	25,232	24,367	23,789	24,965	26,148	24,468	22,923	21,229	19,045
借入額	3,727	2,938	2,265	2,368	4,178	4,427	1,768	1,916	1,854	1,371

基金現在高(普通会計)※区分欄の基金名は条例設置分(H31.3 現在)のみ掲載

(単位:百万円)

区 分	H25 末	H26 末	H27 末	H28 末	H29 末	H30 末	R1 末	R2 末	R3 末	R4 末
財政調整基金	5,356	6,562	7,004	7,539	7,404	7,302	7,031	6,475	6,384	6,305
減債基金	34	34	34	34	34	35	35	35	35	35
地域福祉基金	1,401	1,401	1,402	1,426	1,428	1,428	1,443	1,447	1,449	1,449
振興基金	2,108	2,107	2,635	3,284	3,288	3,288	3,318	3,716	3,659	2,937
まちづくり基金	94	98	103	89	150	191	308	688	1,041	1,440
地域雇用創出基金	190	365	493	347	490	643	454	558	617	462
健康生きがい施設基金	96	86	87	87	88	88	88	56	51	38
学校教育施設整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
教育文化振興基金	899	747	1,086	1,525	1,455	1,153	1,361	1,605	1,855	1,768
防災基金	1,864	1,845	1,831	1,785	1,777	1,720	1,719	1,687	1,676	1,627
エネルギー・環境対策基金	464	434	410	389	363	339	321	263	249	236
子ども基金	-	6	28	222	408	365	364	353	343	336
森林環境基金	-	-	-	-	-	-	2	10	11	13
建設残土処分場基金	-	-	-	-	-	-	-	49	94	51
土地改良事業基金	-	-	-	-	100	100	100	100	100	100
計	12,604	13,741	15,113	16,728	16,985	16,652	16,544	17,042	17,564	16,798

財政指数等(普通会計)

区分(単位:%)	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
財政力指数	0.403	0.404	0.414	0.422	0.427	0.418	0.406	0.402	0.391	0.388
経常収支比率	87.1	87.6	89.1	92.7	92.7	95.6	96.5	92.6	92.6	96.4
実質公債費比率	16.0	14.6	13.5	12.9	12.5	13.1	13.7	13.2	12.4	11.5

語句の説明

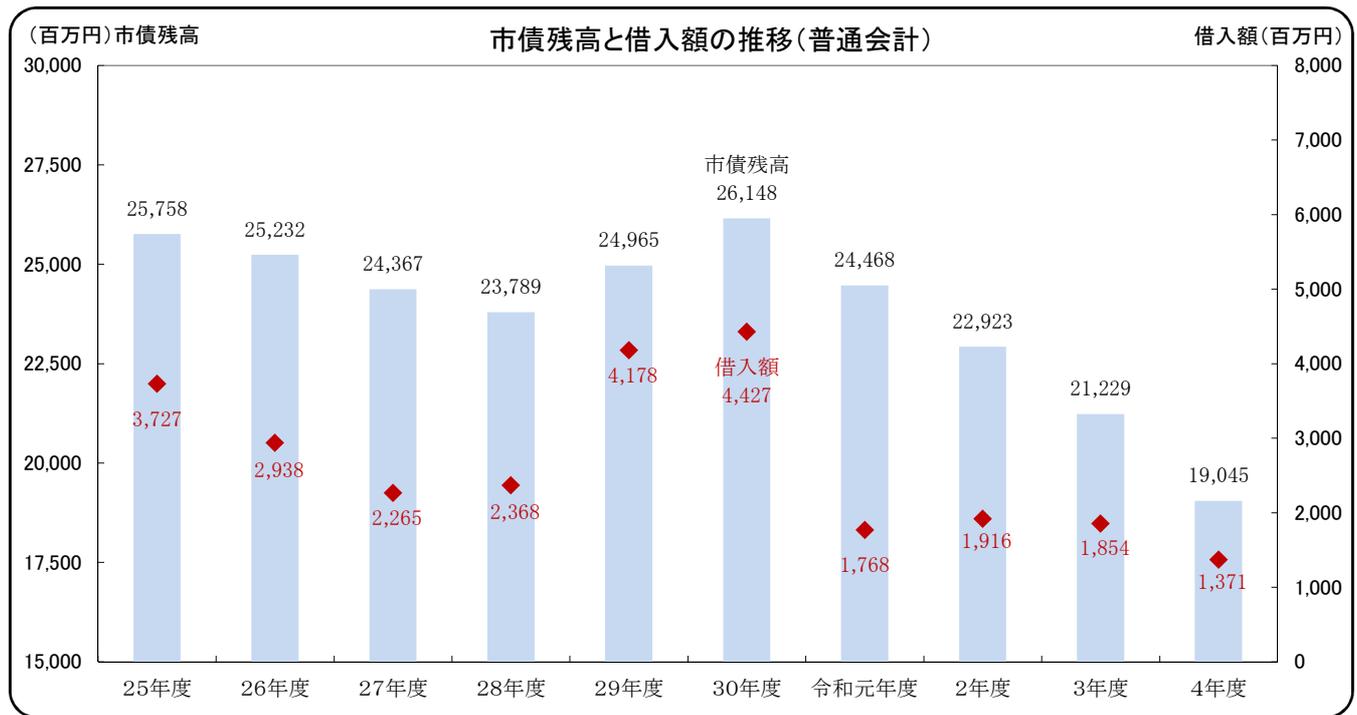
普通会計…さぬき市では、一般会計に共通商品券発行事業特別会計と建設残土処分場事業特別会計を加えた額が普通会計になります。

財政力指数…地方公共団体の財政力を表す指数として用いられるもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。1.0を超えると国から地方交付税を交付されないこととなります。

経常収支比率…人件費や公債費などの経常的に支出される経費の一般財源が、市税などの経常的に収入される一般財源に占める割合で、一般的に80%を超えると財政の弾力性が失われつつあると言われています。

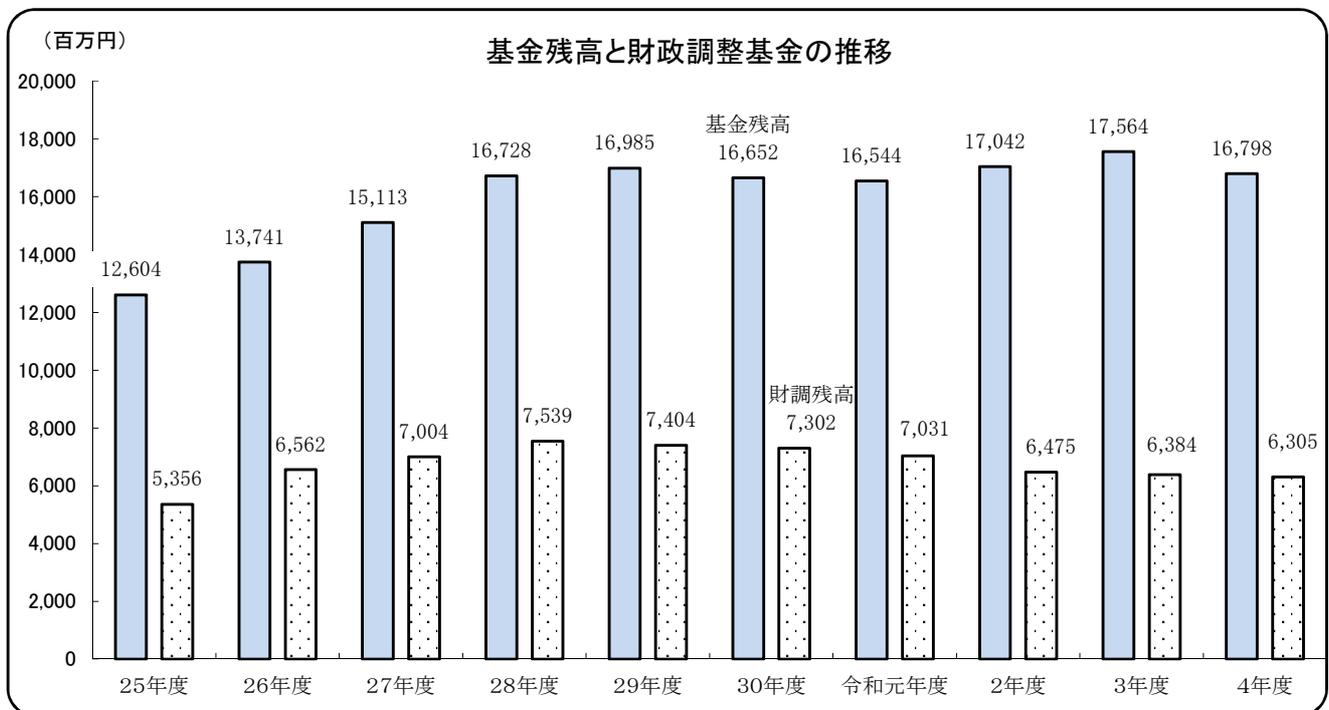
実質公債費比率…公債費(市債の償還額)に、事業会計への繰出金、一部事務組合への負担金及び債務負担行為などのうち、公債費に準ずるものを加味した指標で、実質的な債務の返済の割合を示しています。この指数18%未満の場合は、県と協議のうえで起債の発行ができますが、18%以上の場合は、許可が必要となり、25%を超える団体は、単独事業等の起債が制限されます。

●市債残高と借入額の状況



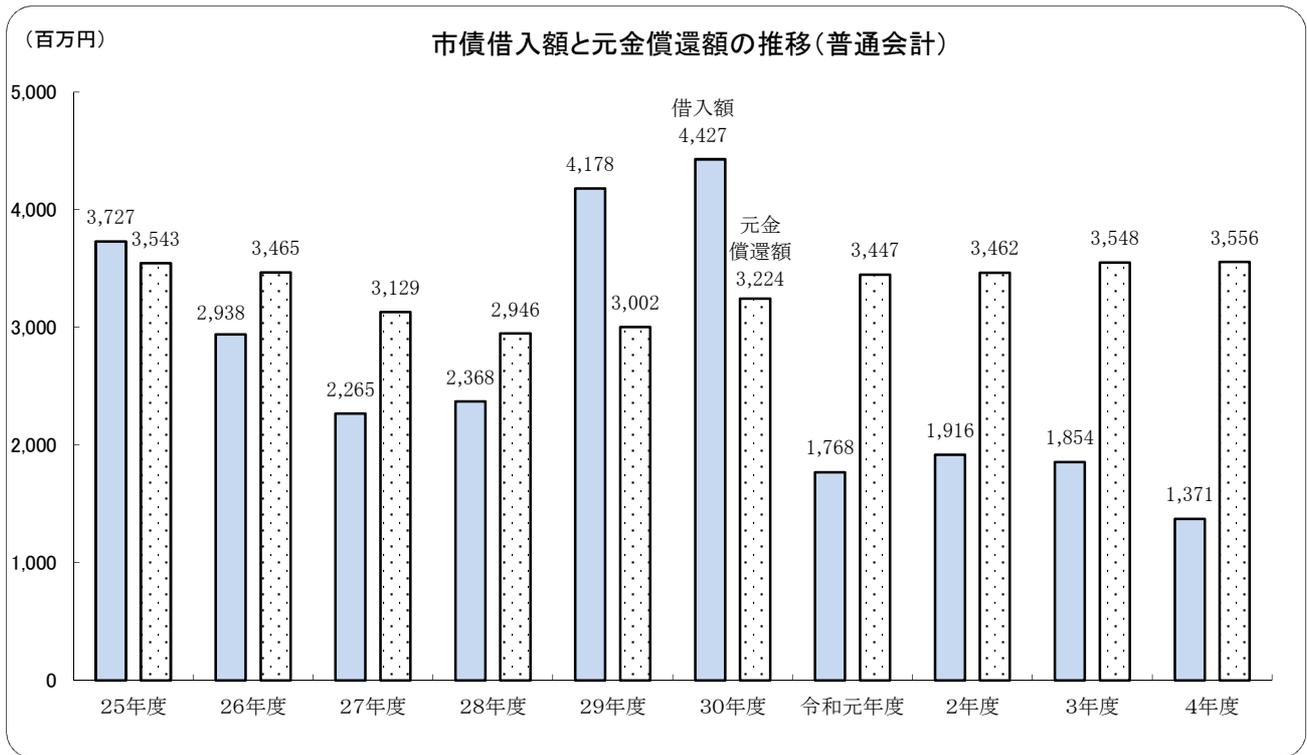
市債残高は、平成28年度までは全体を通して減少を続けていたが、平成29年度から平成30年度にかけて寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業等の大規模な建設事業を実施し、借入額が増加したことに伴い増加したが、令和元年度以降は大規模な建設事業が例年と比べ少なかったため、減少傾向にある。

●基金残高の状況



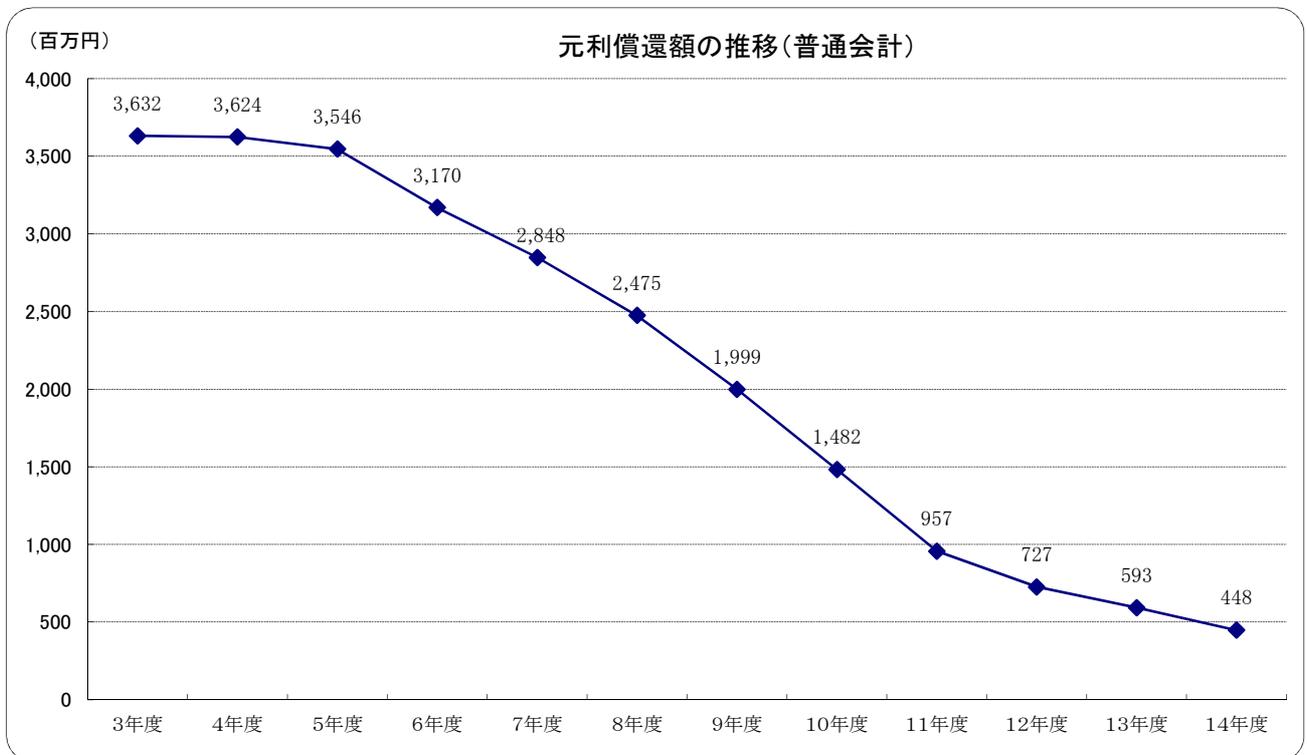
基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域福祉基金、振興基金、まちづくり基金、地域雇用創出基金、健康生きがい施設基金、学校教育施設整備基金、教育文化振興基金、防災基金、エネルギー・環境対策基金、子ども基金、森林環境基金、企業版ふるさと納税基金、建設残土処分場基金及び土地改良事業基金の計16基金の現在高合計を示している。平成29年度までは積立額が取崩額を上回り、基金残高は増加傾向で推移してきたが、平成30年度、令和元年度は普通建設事業が大幅に増加したことにより、取崩額が積立額を上回ったため、基金残高はやや減少した。令和4年度は公民館整備事業や企業立地推進事業の実施により振興基金及び地域雇用創出基金を取崩したため、前年度と比べて減少した。

● 普通会計における市債の推移と元利償還金の見込み



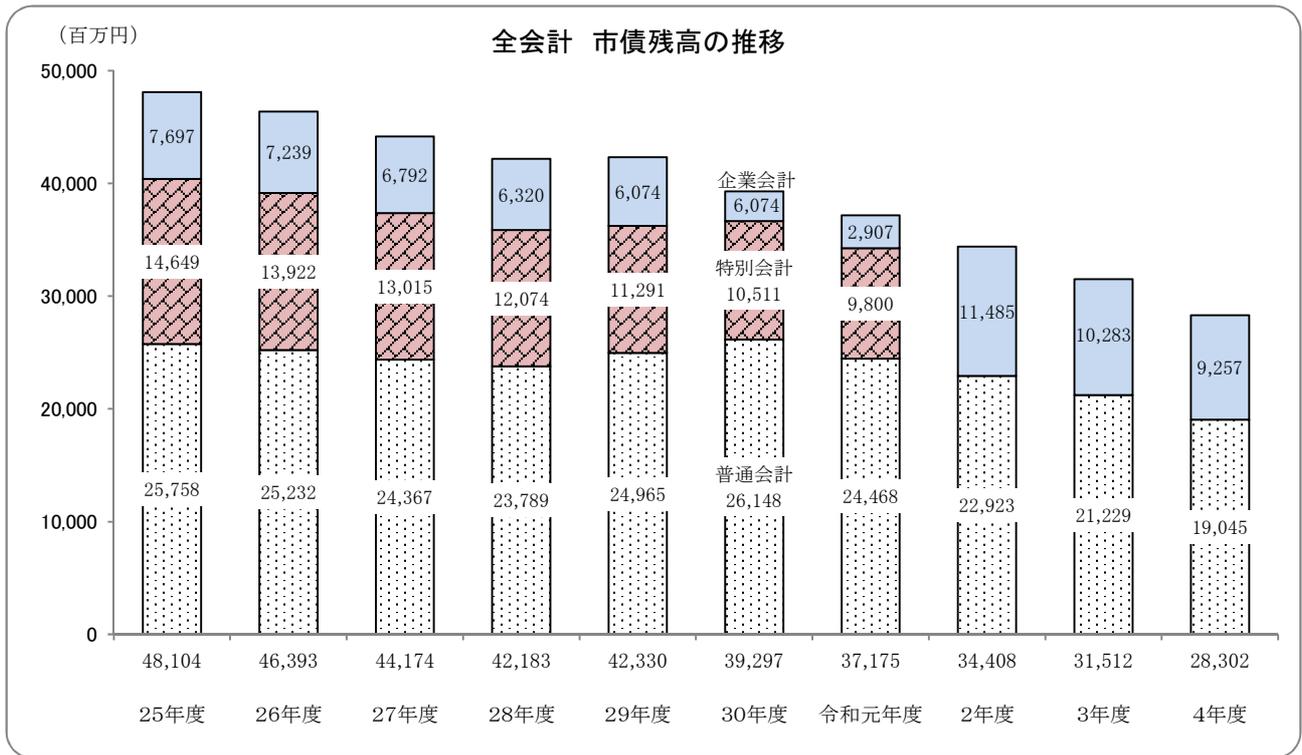
平成28年度までは、普通建設事業が集中した平成25年度を除き、新規借入額を元利償還額以下に抑えることにより市債残高の減少に努めてきたが、平成29・30年度においては寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事業などの大規模建設事業を実施したため、両年度とも約12億円の借入超過となった。令和元年度以降は大規模建設事業の減少により借入額は例年と比べて少ないものの、過年度の大規模建設事業の借入に対する返済のため、元金償還額が増加している。

※ 各年度の棒グラフの差が市債残高の増減額

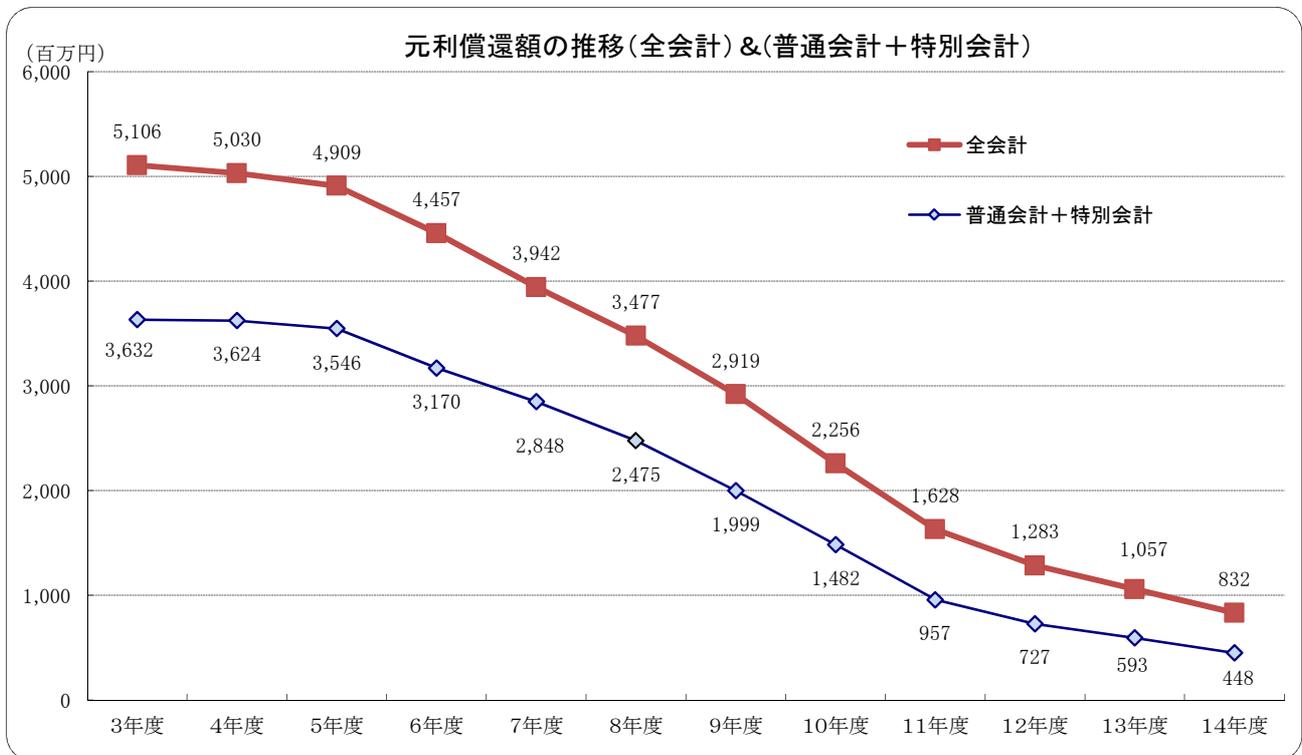


現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和5年度以降の借入予定額は含めていない。

●市全体の市債残高と元利償還金の推移



市全体の市債残高は、平成25年度から令和4年度までの10年間で約198億円減少しており、平成29年度を除き、前年度と比べ減少している。平成29・30年度は、寒川庁舎整備事業や寒川小学校整備事等の大規模建設事業を実施したため、普通会計においてそれぞれ前年度と比べ増加した。平成30年度は、水道事業が香川県広域水道企業団に移行されたことに伴い、企業会計の市債残高が大幅に減少し、令和2年度は、下水道関連特別会計が企業会計へ移行したことに伴い、特別会計は皆減となった一方、企業会計が大幅に増加した。令和3年度以降は、市債を活用した大規模建設事業が減少したことなどにより、普通会計、企業会計ともに前年度と比べ減少している。



現在の市債借入に対する元利償還額を表したもので、令和5年度以降の借入予定額は含めていない。